

地域計画

策定年月日	令和7年2月5日
更新年月日	令和 年 月 日 (第 回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	三島市 (22206)
地域名 (地域内農業集落名)	元山中地区 (元山中)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	47.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	47.7 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	47.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	14.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	7.36 ha
(参考)区域内における80才以上の農業者の農地面積の合計	11.3 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	8.1 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における80才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、箱根南西麓に位置する山間地であり、露地野菜を中心に栽培している。

高齢化が進むため、農地の受け手の確保が急務である。

優良農地は自ら耕作することを希望する農家が多く、新規就農者への貸出しが進まない要因となっている。

狭小で傾斜が急な農地や形が悪い農地は、大型機械が入ることができないため借り手がつかず耕作放棄地になる可能性が高い。

【地域の基礎的データ】

農業者:85名(うち農業を担う者:35名(うち認定農業者:27名))

面積:47.7ha(うち、田0ha 畑47.7ha)

主な作物:露地野菜(馬鈴薯・甘藷・大根・人参・カリフラワー・セロリ・里芋・レタス・キャベツなど、多品目)、施設園芸(メロン・すいか)

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

引き続き露地野菜を栽培するが、近年の異常気象に対応できる品種やより高単価な品目の導入を検討する必要がある。

後継者がいない農家が多いため、農業組織の立ち上げや新規就農者、農業法人の受入を検討する必要がある。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で多様な経営体への農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	44.0	%	将来の目標とする集積率
			74.1 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
後継者不在の農地は積極的に担い手へ集積していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
病気やケガなどの事情で営農の継続が困難になった農地は、速やかに農業を担う者に引き受けてもらうことで農地の集約化を図る。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
将来の集約化を目指し、農地の貸し借りは農地中間管理機構を通じ行うものとする。	
(3) 基盤整備事業への取組	
元山中地区は一部基盤整備が完了しているため、耕作しやすい農地が多い。一方で、整備されていない農地は傾斜が厳しく狭小農地であり大型機械を使った耕作が難しいため、地元の要望に応じて基盤整備事業を検討していく。	
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組	
地域農業の継続を図るため、各種補助事業を活用して既存農家や集落営農の経営力向上を目指す。新規就農者へ提供できる農地が少ないため、新規就農者へ貸出可能農地の情報を継続的に収集する。農業法人の参入を検討する。	
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
活用できるものがあるかどうか引き続き検討する。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①猟友会と連携し、被害状況の確認や捕獲体制の構築に取組む。また、市の有害鳥獣防除柵等設置事業費補助金の活用を推進し、侵入防止策や檻の設置に取組み、イノシシ、シカ等の侵入防止を図る。
③ラジコン草刈り機などの導入により、農地を管理する方法を探る。
⑩他市への転出や、未相続などにより所有者不明農地が発生しないよう、優良農地の見回りを継続的に行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
利用者		露地野菜	0.01 ha	ha	露地野菜	0.01 ha	ha	A	
認農		施設野菜	0.06 ha	ha	施設野菜	0.06 ha	ha	B	
利用者		露地野菜	0.32 ha	ha	露地野菜	0.32 ha	ha	C	
認農		露地野菜	0.25 ha	ha	露地野菜	0.25 ha	ha	D	
認農		露地野菜	0.07 ha	ha	露地野菜	0.07 ha	ha	E	
認農		露地野菜	1.74 ha	ha	露地野菜	1.74 ha	ha	F	
認農		露地野菜	0.23 ha	ha	露地野菜	0.73 ha	ha	G	
認農		露地野菜	0.88 ha	ha	露地野菜	1.38 ha	ha	H	
利用者		露地野菜	0.47 ha	ha	露地野菜	0.47 ha	ha	I	
認農		酪農	0.96 ha	ha	酪農	0.96 ha	ha	J	
認農		工芸農作物	1.75 ha	ha	工芸農作物	2.26 ha	ha	K	
認農		露地野菜	0.4 ha	ha	露地野菜	1.3 ha	ha	L	
認農		露地野菜	0.62 ha	ha	露地野菜	0.82 ha	ha	M	
認農		露地野菜	5.15 ha	ha	露地野菜	5.15 ha	ha	N	
認農		露地野菜	1.01 ha	ha	露地野菜	1.01 ha	ha	O	
認農		露地野菜	1.37 ha	ha	露地野菜	1.37 ha	ha	P	
認農		露地野菜	0.22 ha	ha	露地野菜	0.42 ha	ha	Q	
認農		工芸農作物	0.57 ha	ha	工芸農作物	0.57 ha	ha	R	
利用者		露地野菜	0.1 ha	ha	露地野菜	0.1 ha	ha	S	
認農		露地野菜	0.09 ha	ha	露地野菜	0.09 ha	ha	T	
認農		施設野菜	0.3 ha	ha	施設野菜	0.3 ha	ha	U	
認農		露地野菜	0.14 ha	ha	露地野菜	0.14 ha	ha	V	
認農		露地野菜	0.1 ha	ha	露地野菜	1.4 ha	ha	W	
認農		露地野菜	1.29 ha	ha	露地野菜	2.29 ha	ha	X	
認農		露地野菜	0.29 ha	ha	露地野菜	0.29 ha	ha	Y	
認農		露地野菜	0.36 ha	ha	露地野菜	0.36 ha	ha	Z	
認農		露地野菜	0.14 ha	ha	露地野菜	1.64 ha	ha	AA	
認農		露地野菜	0.55 ha	ha	露地野菜	0.55 ha	ha	AB	
利用者		露地野菜	0.23 ha	ha	露地野菜	0.23 ha	ha	AC	
認農		露地野菜	0.86 ha	ha	露地野菜	1.06 ha	ha	AD	
利用者		露地野菜	0.29 ha	ha	露地野菜	0.29 ha	ha	AE	
利用者		露地野菜	0.67 ha	ha	露地野菜	0.67 ha	ha	AF	
認就		露地野菜	0.48 ha	ha	露地野菜	0.48 ha	ha	AG	
利用者		露地野菜	1.08 ha	ha	露地野菜	1.08 ha	ha	AH	
認農		酪農	1.09 ha	ha	酪農	1.64 ha	ha	AI	
計	35経営体		24.14 ha	0 ha		31.5 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)